

(別紙様式3)

令和3年 3月31日

## 事業完了報告書

文部科学省初等中等教育局長 殿

住所 兵庫県西宮市上ヶ原一番町1-155  
管理機関名 学校法人 関西学院  
代表者名 理事長代理 村田 治 印

令和2年度WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業に係る事業完了報告書を、下記により提出します。

### 記

- 1 事業の実施期間  
令和2年4月23日（契約締結日）～令和3年3月31日
- 2 事業拠点校名  
学校名 関西学院高等部  
学校長名 枝川 豊
- 3 構想名 “AI活用 for SDGs” 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」  
～Society 5.0に向けたWWLCリーディング・プロジェクト～

#### 4 構想の概要

拠点校である関西学院高等部はこれまでのSGH事業の取り組みや教育資源を活用し、“AI活用 for SDGs” 「地球と人類に貢献する平和構築のための学び」の構想名に基づく先進的なカリキュラムの研究開発・実践を行う。

また、管理機関である学校法人関西学院は持続可能な取組への支援等による体制整備を行うとともに、スーパーグローバル大学である関西学院大学が中心となり、拠点校をはじめとする連携校、国外の大学、企業、国際機関等と協働し、AIの活用によりSDGsの課題を解決できる能力を涵養することを通じて、Society 5.0を牽引し世界で活躍できるビジョンや資質・能力を有したイノベータータイプのグローバル人材の育成を目的とする。

#### 5 教育課程の特例の活用の有無

無

## 6 管理機関の取組・支援実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施期間（契約日～令和3年（2021）年3月31日）											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
ALネットワーク運営委員会	COVID-19ウイルス感染拡大への緊急対応として、委員長が副委員長と連携して実施。方針を定め、高大接続センター長が実施内容を策定した。										開催	
ALプログラム委員会	COVID-19ウイルス感染拡大への緊急対応として、電磁的方法で適宜、助言等を行った。										開催	
ALプログラム提供	「AⅠ活用入門講座」をストリーミングで提供するとともに、2020年後期よりオンライン等によりプログラムを開催・提供。											

### (2) 実績の説明

#### 【実施体制の整備】

- a) 管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制の整備状況（別添1）

WWL コンソーシアム構築支援事業申請にあたり、学校法人関西学院副理事長・関西学院大学学長 村田 治と、拠点校校長である高等部部長 枝川 豊が密接な連携により構想を検討し決定した。さらに、その内容について関西学院院長、学校法人関西学院理事長、関西学院大学学長からなる三者協議において承認したうえで文部科学省に申請を行っている。

受託後は、管理機関の下、拠点校を中心として組織的な研究開発・実践に取り組む体制の整備のために、学校法人関西学院副理事長・関西学院大学学長が委員長、拠点校高等部部長が副委員長を務めるALネットワーク運営委員会を組織している。

COVID-19 ウイルス感染拡大による緊急対応として、委員長が副委員長と連携して実施方針を定め、プログラム提供の主管部局である高大接続センター長が実施内容を策定し、本年度のALネットワークプログラムを、オンライン等を活用し提供した。なお、2021年3月5日に本年度事業の総括と、次年度方針について運営委員会を開催した。

また、ALネットワーク運営委員会の下に、管理機関の中で専門的見地から指導・助言にあたるALプログラム委員会を設置している。委員長にALネットワークプログラムのカリキュラム開発責任者 巳波 弘佳理工学部教授、拠点校より田澤 秀信高等部副部長、教育評価の専門家であり新たな学習指導要領における教育課程を熟知している佐藤 真高大接続センター副長、そして、カリキュラムアドバイザーとして、アクティブラーニング分野において教育工学の視点からアプローチを行う時任 隼平高等教育推進センター准教授、苫野 一徳熊本大学教育学部准教授、高大連携プログラムを提供する岡田 隆高大接続センター次長、アドミッションオフィサーの山下 二郎、尾木 義久で委員会を構成している。COVID-19 ウイルス感染拡大による緊急対応として、適宜、委員からの助言と指導を行った。なお、2021年3月22日に電磁的手段により委員会を開催し、本年度事業実施内容の総括、高等部の取組等についての報告、次年度の実施内容の検討を行った。

管理機関と拠点校、そして25校に及ぶ連携校とのつなぎ役としては、関西学院大学高大接続センター高大連携課がその任にあたり、各連携校における本事業担当者の配置やメーリングリスト・データ共有システムの導入等、円滑な活動に必要な環境整備を行った。

海外交流アドバイザーを選任し、COVID-19 ウイルス感染拡大下においても、グローバルな学びを止めないよう各種のコーディネート業務を行った。拠点校において、具体的には、ICTを用いて海外連携校とのプロジェクト型授業を継続し、海外研修については、探究的な学びに発展させた形でオンライン化した。また、海外の高等学校との連携による高校生国際会議

については、計画では2021年度に日本にて対面形式で実施予定であったが、COVID-19 ウイルス感染拡大の状況からオンラインで実施することを決定し、プログラムを充実したものとするため計画を早め、今年度から段階的・継続的に実施して行く形とした（2021年3月、6月、8月の3回にわたって実施予定）（成果物参照）。

- b) 本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備した状況

本事業が円滑および適切になされるよう、管理機関の下、関連部局である学長室、高大接続センター、高等部事務室それぞれが、関係機関との連絡・調整を担当し、情報を十分に共有できるよう体制を整えている。特に、AL ネットワークプログラムについては、高大接続センター・高大連携課が中心となり、連携校との情報共有が十分に図れるようメーリングリストを構築した。またオンライン上で安全かつ迅速にデータの受渡しを可能とする「Working Folder」を拠点校・連携校全校に導入し、イベント実施時や各種情報共有に活用した。

管理機関・拠点校・連携校が集まり、事業の目的確認と情報共有を行う、「AL ネットワーク拠点校・連携校拡大会議」を昨年度実施したが、COVID-19 ウイルス感染拡大のため、本年度は電磁的手段によってAL ネットワークプログラムの本年度実施予定等の周知・連絡を行うとともに、2020年8月7日に拠点校が主催となって「WWL コンソーシアム構築支援事業 事業連携校 教員交流会」を実施し、意見交換を行った（詳細後述）。また2021年3月21日に実施した「WWL・SGH×探究甲子園」にて拠点校・連携校が一堂に会する拡大会議を実施する予定であったが、これもオンラインによる開催となったため、中止となった。

拠点校の体制としては、昨年度に引き続き、研究開発の中心的な位置づけとなる「グローバル探究」カリキュラム開発のため、カリキュラムアドバイザーである時任准教授と密な協力体制を整備した。時任准教授は、ほぼ毎週拠点校へ足を運び、カリキュラム開発に向けて担当教員との定例会議を実施した。今年度は、昨年度から開講した高校1年生対象の「グローバル探究-BASIC」に加えて、高校2年生対象の教科横断型・PBL型の3つの授業を新規開講した（「グローバル探究A・AI活用」「グローバル探究B・ハンズオンラーニング」「グローバル探究C・グローバルスタディ」）。時任准教授はこれらの授業にも定期的に参加し、担当教員と協働して直接生徒を指導する機会を持った。また引き続き、実施した授業に対して生徒が行う「学びの記録」を用いた振り返りの指導や、その評価方法についての教員への指導、そして今年度は検証委員会とのつなぎ役としても参加頂き、本事業自体の評価をどう行っていくかについても助言を頂く体制を構築した。ポートフォリオを活用した主体性の評価において連携しているClassi社とも引き続き連携を続けた。今年度は、COVID-19 ウイルス感染拡大の影響によりオンラインで実施することとなった「WWL 拠点校連携校 オンライン生徒交流会」や「高校生国際会議」において、それらを運営する基盤のクローズド教育SNSとして、学校を超えて各連携校生徒にClassiを開放して頂いた。これにより、関係連携校生徒間の情報共有が円滑となった。また、昨年度に引き続きその成果発表の場として、全国の教員を対象とした「ICT×探究学習カンファレンス」をオンラインで共催した。

- c) 構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るために、管理機関の長、拠点校等の校長が果たした役割

構想内容の水準を維持し、必要な改善を図るため、関西学院大学 村田 治学長が本事業の成果について総覧し、学校法人 関西学院副理事長として、管理機関理事会に対して報告や必要な助言を行っている。また本事業を将来構想「Kwansei Grand Challenge 2039」中期総合経営計画のうち、「総合学園と一貫教育～特色ある一貫教育の創出～」に位置付け、独自の予算措置、目標管理設定を行っている。

拠点校の校長 関西学院高等部 枝川 豊 部長は、昨年度本事業の開始にあたり「高等部教育目標策定にあたって」と題した文書を全教職員に示した。これは、従来からある本校の建学の精神にもとづいた教育目標を、社会の大きな変化に対応する形で、改めて全教員で点検・再構築するためであり、その内容は本事業の推進と検証の軸となるものである。今年度もまだその営みの途中であるが、COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により開講が危ぶま

れた「グローバル探究」の各授業や生徒国際会議のオンラインによる実施の決断等、本事業の水準維持のために、再構築しつつある教育目標にもとづいて部長が決断を行った。

- d) 本事業の実施に際し、専門的見地から指導・助言に当たる運営指導委員会の開催実績や事業の実施状況を検証するための組織（検証組織）等が検証するために収集した資料等の状況  
別添1の通り、本事業の運営指導委員としては、大学教員・NGO・NPO・行政・マスコミといった異なるバックグラウンドを持つ4名の委員に、それぞれの見地から指導・助言に当たって頂くこととした。それぞれが過密なスケジュールを過ごす委員全員が一同に会する「運営指導委員会」は、昨年度同様2月にそれまでの授業を振り返る形で1度しか実施できなかった。しかしながら、これも昨年度同様「グローバル探究」のカリキュラムや授業を作り上げる過程で、また、教員交流会や生徒交流会、生徒国際会議の場において、オンライン・オフラインを合わせて個別に運営指導員に拠点校を訪れてもらう機会を作り、延べ15回以上の指導・助言を仰ぐことができた。  
また、検証委員としてはそれぞれ、教育データ分析・初等中等教育が専門の大学教員に委嘱した。検証委員会としては運営指導委員会と同じく2月に1度しか実施できなかったが、来年度本事業の目標にもとづき生徒・教員へ実施する予定の質問票の検討や整備を行った。  
検証のための資料として、ALネットワークプログラムについては、「AI活用入門講座」の高校毎の利用者数、ALネットワーク各プログラム参加者数をまとめた。  
拠点校では、引き続き高校1年生対象の「グローバル探究-BASIC」に加えて、高校2年生対象の教科横断型・PBL型の3つの授業を新規開講した（「グローバル探究A・AI活用」「グローバル探究B・ハンズオンラーニング」「グローバル探究C・グローバルスタディ」）これらの授業でも受講した生徒の「プロセス評価」を行うため、「学びの記録」に代表される紙のポートフォリオや、それらをまとめたeポートフォリオ、プレゼン等の動画データ等を授業の実施前後で比較ができるよう定期的に収集している。  
また、上のような定性データと共に、教育目標を元に設定した生徒のコンピテンシーを定量的に測定するテストとして、IGS社が提供する「Ai-GROW」を全生徒対象に実施し、本事業の検証を行う根拠データとして収集した。この結果については、IGS社の助力も得て分析を終えており、これを検証委員へ提供し分析する事で、生徒の学力以外の能力の成長を可視化し、本事業の評価と効果検証が可能となると考えている（成果物参照）。
- e) 管理機関が、拠点校等の卒業生の卒業後の進路とイノベティブなグローバル人材としての成長の過程を追跡把握する仕組みを構築し、必要な情報を収集する状況  
関西学院大学においては、すでに全入学者に対する追跡調査を実施しており、大学卒業後の進路を把握している。また、卒業生に対するアンケート調査についても定期的に行っており、大学卒業後に学修成果が、卒業後のキャリアでどのように活かされたかを把握する仕組みが構築されている。拠点校関西学院高等部の生徒のほとんどが関西学院大学に進学することから、拠点校の生徒の大学卒業後の進路把握、大学卒業後の成長の過程を追跡把握することが可能な状況にある。  
その一部については今年度7月の「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」令和2年度事務説明会にて、大学における成績や留学やハンズオンラーニングプログラムへの参加比率等の分析を事例発表している。
- f) 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる留学生等の日本での学習や生活を支援する体制  
今年度はCOVID-19ウイルス感染拡大の影響により、全ての留学や国際交流プログラムが中止となった。しかしながら、拠点校ではこれまでも多くの留学生を受け入れてきた。国際交流部を中心に、単に授業への参加だけではなく、クラブ活動や各種行事等、課外活動への参加においても支援を実施している。また、外部より日本語教育を専門とする講師を招き、留学生へのそれぞれのレベルに合った日本語の授業も提供している。

- g) 事業拠点校での取組について、本事業による取組が学校全体の授業改善や関係機関の教職員や生徒の意識改革を促した状況

昨年度、本事業を開始するにあたり、拠点校の校長 関西学院高等部 枝川 豊部長により「目の前の生徒達に求められる力は変化しており、高等部はその伝統を守るためにもまずは教員から変わらなければならない。そのための WWL 事業である。」との、本校における本事業の位置づけと指針が示された。

それを受けて、先述のとおり今ある教育目標の再構築に始まり、コンピテンシーベースに基づいた教育目標からの逆向き設計とそれを踏まえた PDCA サイクルを回していくために、新設の WWLC 委員会を中心に様々な学校改革の端緒についたのが昨年度であった。今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により柔軟な対応が求められたため、WWLC 委員会をより機動的な体制に再編し、学校行事や振り返りの方法等を検討実施したことにより様々な波及効果が生まれた。

- 1) WWLC 委員会について

昨年度新設した際には、18名の教員と事務職員4名が所属した。今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大への対応を鑑み、新設する「グローバル探究」の授業担当者を中心とした7名の教員と事務職員2名に再編し、毎週のミーティングを行い、お互いの授業や評価方法等について検討と情報共有を機動的に行える体制とした。また、この場には、カリキュラムアドバイザーもできるだけ同席した。

- 2) 本事業関連新設科目の波及効果について

高校2年生の必修選択科目として、「グローバル探究 A・AI 活用」「グローバル探究 B・ハンズオンラーニング」「グローバル探究 C・グローバルスタディ」の3つの授業を新設した。いわゆる「教科横断型・探究型」の科目として、定期試験を行わず、様々なプロセスを評価する拠点校としては初めての科目となり、定期的にこれらの授業の取り組みを拠点校内で発信した。このような取り組みに呼応して、他の複数の教科にて SDGs に関連したテーマへの取り組みや、新しい評価方法の試みがあった。

2021年度は高校3年生にも上記3科目を新設する。各科目、今年度2年生を担当した教員2名のうち、1名が3年生に持ち上がりもう1名は2年生に残る。そしてそれぞれに新しいパートナー教員が加わっていく形としたことで、今後も拠点校内の多くの教員が本事業の取り組みに触れ、本事業終了後も継続できる体制づくりを意識している。

- 3) 生徒意識への波及効果について

拠点校は d.にて述べた通り、本事業の検証のため「Ai-GROW」を全生徒対象に実施した。コンピテンシーがスコアとして表示され、それを生徒もすぐに確認できるということについては「それが教育的かどうか」という点も含め、今でも教員間に議論があり刺激となっている。教員対象だけでなく、生徒についても本事業関連科目を受講した多くの生徒が、「Ai-GROW」受検や結果を用いた振り返りの活動を「自分を再度分析できて、やりたいこと・やるべきことを確認できる機会」と捉えたことを受けて、今年度は全校生徒を対象に、「Ai-GROW」やその他結果を用いた「振り返りの時間」を設定することとした。前向きに取り組んでいる生徒とそうでない生徒に別れているが、どのようなアプローチが効果的か検証を続けていきたい。

- 4) ICT が及ぼした意識変化について

本校は GIGA スクール構想の動向に関わらず、アクティブラーニング型授業を全校的に推進するために、2017年度よりタブレット端末の生徒必携化を進めていた。この目的達成のための教員研修や、ICT の利活用による校務効率化の企画・実践を行う、全教科の教員で構成される ICT-WG (ICT ワーキンググループ) は、年度当初はオンライン授業の対応に迫られたが、これまでの本事業の中で培われた実績もあり比較的スムーズに移行できた。コロナ禍で ICT やオンライン授業がもてはやされる中だからこそ、本事業

業で展開する諸活動をきっかけに、「リアルな場としての学校」が提供すべき教育について教員間で考え話し合う機会が持てたことは、拠点校にとって、本事業委託期間終了後にどのような取り組みを継続していくべきかを考える機会となった。

#### 【財政等支援】

- a) 管理機関が、本事業の運営にかかる経費を国からの委託経費のみではなく、自己負担額として、計画段階よりさらに計上したもの

COVID-19 ウイルス感染拡大に伴い、主に AL プログラムや拠点校におけるフィールドワーク等について、実施内容や実施方法の変更（オンライン対応等）が必要であったため、結果として自己負担額を計画段階以上に計上することはなかった。

- b) 管理機関が、事業の実施に必要な取組に対し、人的又は財政的な支援や教職員を育成するための研修やセミナー等を実施した状況

管理機関である学校法人関西学院は、幅広い分野で研修制度を構築しており、教職員を育成するための研修やセミナー等を適宜実施している。また、関西学院大学は本事業のテーマでもある SDGs に関して推進本部を設置し、SDGs に関する取組を展開しており、本年度よりウェブサイトを開設し、学内外への情報を随時配信している。

COVID-19 ウイルス感染拡大に伴い、対面や集合での研修やセミナーを開催する機会が悉く中止となったが、上述のようにウェブサイトや広報媒体を通じて本事業や本事業のテーマに関わる情報の発信を学内に行うことで、事業の実施に必要な取組のための基礎的な知識や能力の獲得につなげている。

管理機関による拠点校への人的支援として特筆すべきことは、昨年度同様【実施体制の整備】の b.項に記した、カリキュラムアドバイザーである時任准教授の派遣である。これまでに述べた通り、拠点校の全ての探究型新設科目のカリキュラム構築やその評価方法について、ほぼ毎週拠点校に足を運び教員を指導して頂いている。

また今年度は新設した「グローバル探究 A・AI 活用」授業における、AL ネットワーク運営委員である巳波 弘佳 理工学部教授の派遣も大きかった。巳波教授自身による、拠点校教員へのカリキュラム構築指導だけでなく、巳波研究室所属の大学院生がティーチングアシスタントとなり、実際の授業での生徒へのプログラミング演習の実施や Classi を用いてのプロジェクト指導等を行って頂いた。

- c) 管理機関が、国の委託が終了した後も事業を継続的に実施するために計画したこと

本事業の委託終了後に事業を継続的に実施するために、関西学院大学の高大連携事業や、拠点校高等部の SGH 事業を含め、従来からの取り組みを本事業の目的に則した内容に充実して実施することにより、予算上の制約がある中で、本事業の目的が最大限に達成できるよう計画し、取り組んでいる。

また、大学教育を対象として構築した教育コンテンツである AI 活用人材育成プログラムを高等学校生徒に向けたプログラム「AI 活用入門講座」として改編し Ed-Tech を活用してストーリーミングで配信している。事業終了後も継続的にプログラムが提供できるよう配慮する予定である。

管理機関による、拠点校での事業継続に向けての計画としては、【実施体制の整備】の a.項に記した、教員がより探究型の授業に注力できるようとの観点から拠点校における「働き方改革」の推進に積極的に取り組んだこと。また、【実施体制の整備】の b.項や【財政等支援】の b.項に記した、カリキュラムアドバイザーや AL ネットワーク運営委員による、恒常的な本事業への関わりと、拠点校教員の育成への継続的な関与があげられる。

#### 【AL ネットワークの形成】

- a) 構想目的・年度計画の策定、事業の運営、達成状況の評価・見直しのため、管理機関の長と拠点校等における本事業の運営責任者、主要な協働機関の関係者等をメンバーとする AL ネットワーク運営組織の実績

管理機関の下、拠点校を中心として組織的に研究開発・実践に取り組む体制整備のために、AL ネットワーク運営委員会を設置した。委員長は関西学院大学学長 村田 治、副委員長は拠点校の枝川 豊高等部部長、委員にはAL ネットワークのカリキュラム統括責任者である巳波弘佳理工学部教授、AL ネットワークプログラムの提供、連携校との連絡調整を行う北村 泰彦高大接続センター長、STEM 系の教員派遣により高大連携を担う北原 和明理工学部長、国際社会貢献活動に関するプログラム提供の統括責任者である關谷 武司国際学部教授、世界市民明石塾等、国連外交プログラムに関係するプログラムを担う久木田 純国連・外交統括センター教授で運営委員会を構成し、2019年度から開始した事業全体のAL ネットワーク運営方針、AL プログラム委員会を設置するなど、AL ネットワークの構想目的・年度計画の策定、事業の運営に関する事項を決定している。

繰り返しとなるが、本年度はCOVID-19 ウイルス感染拡大のため、緊急対応として委員長が副委員長と連携して実施方針を定め、プログラム提供の主管部局である高大接続センター長が実施内容を策定し、本年度のAL ネットワークプログラムを、オンライン等を活用し提供した。なお、2021年3月に本年度事業の総括と次年度方針について運営委員会を開催した。

- b) AL ネットワーク運営組織により、本事業が円滑及び適切になされるよう、関係機関の間で十分な情報共有体制を整備し、新たな協働事業の開発、有効な事業実施を実現したこと

AL ネットワーク運営委員会の委員長である、関西学院大学学長 村田 治が議長となり、本事業が円滑及び適切になされるよう、AL ネットワークプログラムに関する情報共有や今後の調査・研究に関する連絡・調整を行うための拠点校・連携校拡大会議がCOVID-19 感染拡大のために開催できなかったため、オンライン等を活用することにより本年度のプログラムを連携校に周知・徹底を図り情報共有を行った。

また、今年度における新たな協働事業としては、コロナ禍における探究活動の課題や現状をまずは教員間で共有しようと、2020年8月7日に拠点校が主催して「WWL コンソーシアム構築支援事業 事業連携校 教員交流会」を実施した。そこでの意見交換をもとに、11月21日の「SciTech リサーチフォーラム」と同時開催として、連携校の生徒主導による「WWL 拠点校連携校 オンライン生徒交流会」を開催し生徒間の交流をはかった。更に、そこで出された希望から、当初の予定を前倒しし、生徒主導によるオンライン国際会議を企画・実施することができた。

- c) AL ネットワーク運営組織が、国内外の大学、産業界、その他国際機関等との連携・交流を通じて、当該プログラムの修了生の、国際的な分野を学ぶ国内外の大学への進学や国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与したこと

当該プログラムの修了生については、2022年に大学に進学することとなる。国内の大学、産業界、国際機関との連携・交流によるAL ネットワークプログラムで学んだ生徒が、スーパーグローバル大学である関西学院大学を含め、国内外のトップ大学等への進学、海外留学等の促進に寄与するものと考えており、拠点校、関連校の現状把握を行っている。

- d) AL ネットワーク運営組織に専任者からなる事務局を設置した状況とともに、本事業のカリキュラムを開発する人材の配置状況

学長室に本事業の関わる学長特命業務を担当する専任者を配置している。また、関西学院大学は全国に先駆けて高大接続センターを設置しており、高大連携事業を展開している。また、AL ネットワークの主要プログラムを所管する高大接続センターが本事業の管理機関における主管事務局となり人員を配置している。

AL ネットワーク事業のカリキュラムについては、学長補佐である巳波弘佳理工学部教授が、「AI 活用 for SDGs」のカリキュラム開発責任者として、AI 活用人材育成プログラムの開発と高等学校、高等学校生徒への助言を行っている。

- e) AL ネットワーク運営組織において、国内外の大学、企業、国際機関等と協働し、国内外の高等学校等との連携によるテーマと関連した高校生国際会議等の開催準備状況

国際会議については、【実施体制の整備】の a.項及び、【ALネットワークの形成】の b.項に記載した通り、海外交流アドバイザーによる COVID-19 ウイルス感染拡大の影響を踏まえた各国との交渉の結果、オンラインにて実施することを決定した。

2020年11月21日に拠点校および連携校の有志の生徒による運営委員会主導で開催した「WWL 拠点校連携校 オンライン生徒交流会」における反省を踏まえ、オンラインでの会議をより充実したものとするため、国際会議は段階的・継続的なものとして実施することが生徒からも提案され、2021年3月・6月・8月の3回構成で実施していくことが決定された。

今年度は、2021年3月27日に5カ国200名を超える生徒がオンライン上に集い、まずはお互いを知ることが目的として、「コロナと共に生きる私たち～ここでしか聞けない生の声～」と題して第1回目の国際会議を実施した（成果物参照）。

- f) 事業成果の社会普及のため、社会に開かれたフォーラムや成果報告会などの実施（あるいは計画）

事業成果の社会普及のため、昨年度の東洋経済「ACADEMIC SDGs に取り組む大学特集」～国連が掲げ、世界193の国と地域が合意した「持続可能な開発目標」～に引き続き、東洋経済「SDGs に取り組む小・中・高特集～初等・中等教育における SDGs・ESD の実践」において、本事業における取組を紹介している。2020年10月現在で、発行部数11,000部となっており、書店(オンライン・実店舗)での販売、200大学への配本、学習塾への配本、私学展での配本等が行われている。

また、成果報告会としての位置づけの意義も含めて「WWL・SGH×探究甲子園」を2021年3月21日にオンラインで開催し、各種メディア（主にウェブサイト）を通じて普及に取り組んだ。

拠点校においては、【実施体制の整備】の b.項に記した通り、今年度も Classi 社と共催で、全国の教員を対象とした「ICT×探究学習カンファレンス2021」をオンラインで開催した。全国から400名を超える申し込みがあり、発表者としても、本校の教員7名と生徒による、テーマの異なる4つのワークショップを開催した。更には本校だけでなく、筑波大学附属坂戸高等学校、福井県立藤島高等学校、長崎南山中学校・高等学校からもスピーカーを招き、それぞれの活動を発表・共有する機会とした（成果物参照）

- g) AL ネットワーク運営組織が、構想目的の達成に資する取組を計画し、その効果的かつ円滑な運営のための情報収集・提供を行ったこと

AL ネットワークプログラムの実施目的の達成のために、提供する各プログラムにおける拠点校・連携校の参加者数把握等を行っている。

## 7 研究開発の実績

### (1) 実施日程

業務項目	実施期間（契約日～令和3年（2021）年3月31日）											
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
【ALネットワークプログラム】												
1) AI活用入門講座	EdTechによるストリーミングで通年提供											
2) SDGs, STEM系教員等派遣	COVID-19感染拡大によりオンライン等による派遣・実施を含む											
3) アドバンスドプレースメント提供（拠点校・院内校）	COVID-19ウイルス感染拡大によりオンライン授業等を含む											
4) Harvard College Japan Initiative x 関西学院大学ワークショップ										実施 <sup>※1</sup>		
5) 高校生公開討論会												実施 <sup>※2</sup>
6) 関西学院世界市民明石塾				中止								
7) WWL・SGH×探究甲子園												実施 <sup>※1</sup>
8) SciTechリサーチフォーラム								実施 <sup>※1</sup>				
9) 高校生国際交流のつどい				実施 <sup>※3</sup>								
※1 オンラインにて実施												
※2 「WWL・SGH×探究甲子園」のグループディスカッション部門として実施												
※3 オンラインにて代替企画「SDGs Ideathon 2020」を実施												

### (2) 実績の説明

#### 【研究開発・実践】

#### a) 設定したテーマ（SDGs、経済、政治、教育、芸術等）

本事業のテーマは、「AI活用 for SDGs 『地球と人類に貢献する平和構築のための学び』」とした。今、世界には大きな社会変革が起きようとしている。その際たるものが、AIに代表される技術的変化である。この Society5.0 の時代において日本政府は、人々の多様な想像力・創造力と、デジタル革新による AI のような技術を、活用・融合することによって社会課題解決や自然との共生を目指そうとしている。社会構造や働き方にも急激で大きな変化が起こりつつある中、そのような社会でこれから必要とされる人材、つまり AI を活用できる人材を輩出することは全ての教育機関にとって急務である。

一方で拠点校である関西学院高等部は、これまでの SGH 事業において「国際協力とそれに関連する国際的諸問題」をテーマとして様々な SDGs の課題に取り組んできた。この過程で、AI の活用が SDGs の課題解決に直結する可能性を秘めていることを感じており、これまでの SGH 事業で得た成果を更に深化させていくために今回のテーマ設定となった。

#### b) イノベティブなグローバル人材育成に資する体系的かつ先進的なカリキュラム研究開発を、国内外の大学、企業、国際機関等との協働により行ったこと

##### 1) AI 活用人材育成プログラム

##### ① AI 活用入門講座

提供開始：2019年10月下旬から 総視聴人数：470名（2021年3月1日現在）関西学院大学にて実施されている「AI活用人材育成プログラム」を拠点校、連携校の高校生向けにアレンジメントを行い、オンラインコンテンツを制作した。制作したコンテンツは Ed-Tech を活用し、「WWL オンラインコンテンツ『AI活用入門講座』」として10講座を開設し、拠点校・連携校26校に無料で配信する体制を構築している。このコンテンツを活用し、統合イノベーション戦略会議でも示されている、AI活用に関する基礎知識を身に付け、各校で実施する課題研究に活用することを目指している。（成果物参照）

##### ② “AI活用 for SDGs” ワークショップ 実施予定日：2020年8月1日（木）

COVID-19 ウイルス感染拡大のために中止した。これに代わり、以下2つの企画を

実施した。

1. 【WWL 拠点校連携校 オンライン生徒交流会】

実施日程：2020年11月21日（土）

巳波 弘佳理工学部教授による“AI 活用 for SDGs”講演に加え、他にもSDGsに関連する講演を2本実施。実施目的は、拠点校、連携校の高校生がCOVID-19 ウイルス感染拡大の影響下での各校における探究活動の現状を報告し合い、交流を深める目的で実施した。本イベントは、拠点校及び連携校の有志生徒で運営委員会を構成し、企画の立案・実施を行った。このような学校を超えた協業は、生徒達にとって大きな学びの場となった。更にこのイベントについては、全国のWWLC 関連校にも参加を呼び掛けており、発表に加えてディスカッションも実施した。拠点校・連携校間だけでなく、全国のWWLC 関連校との交流を深める機会にもなった。交流会には11高校、112人が参加した。

2. 【AI 活用ワークショップ】実施日程：2021年3月6日（土）

拠点校・連携校の高校生と、関西学院大学においてAI 活用人材育成プログラムを受講している大学生が参加し、AI を活用した課題解決のアイデアや開発したアプリケーションについての発表、ディスカッションをオンラインで実施した。Society 5.0 の未来を見据え、SDGs を含む社会の様々な課題について、AI（人工知能）を活用して解決することを考えるきっかけとなる企画である。（成果物参照）

③ 拠点校カリキュラム

拠点校にて、高校2年生の文系理系共通の新規必修選択科目として「グローバル探究 A： AI 活用」を開講した。巳波教授がカリキュラムの構築に参加し、実際のプログラミング演習やAI を用いた課題解決のプロジェクトには、研究室の大学院生が各グループのアドバイザーとして参加した。また、②2.項で記載した【AI 活用ワークショップ】における発表を今年度の最終目標とした。

④ SciTech リサーチフォーラム 実施日程：2020年11月21日（土）

本イベントは、高校生に対して、大学教員や研究員、大学生・院生から直接多くの有益なコメントを受ける機会を設定し、大学生・院生の研究を間近に見ることにより研究に関する具体的なイメージを把握できる機会を与え、そして大学生・院生に対して、高校生にもわかりやすく研究を発表するスキル向上の機会を与えることを目的としている。また、本年度で6回目の実施であり、「WWL 拠点校連携校 オンライン生徒交流会」と同日に開催することで、両方の参加校の高校生たちが相互に広く学べる機会を創出した。（成果物参照）

※AI 活用人材育成プログラムの今後の予定について

(ア) 2020年度1学期：Ed-Tech をプラットフォームとして提供する『AI 活用入門講座』を活用しながら、各校のカリキュラム・プログラムにそって課題研究（探究）を実施する。拠点校では高校2年生において今年度新規開講した「グローバル探究 A： AI 活用」の受講生が、引き続き高校3年生の選択科目として「グローバル探究 A： AI 活用アドバンス」を受講し、高校2年生時に自分達が企画したAI 活用のアイデアを実際に構築することに近づくことを目標とする。

(イ) AI 活用人材育成プログラム・ネットコミュニケーションについては、拠点校の生徒を対象に、学習支援ツール（Classi）を活用し、巳波教授や大学生をこれに登録してディスカッションできる環境を構築し、2021年3月6日に実施した「AI 活用ワークショップ」に向けたディスカッションで活用した。

- 2) 大学教員派遣 (SDGs、STEM 系教員等派遣) 派遣日程：通年  
 SDGs・地域課題等社会課題を解決するための実践的な学びへの支援のため、拠点校・連携校に大学教員の講師派遣、評価委員派遣を行った。拠点校においては、10月と1月に4回の講義 (AI 開発実習) を巳波教授と研究室の学生が講師となり実施するとともに、関西学院千里国際高等部においても9月～10月に「AI活用 for SDGs ワークショップ」を実施した。その他、連携校においても、派遣依頼に基づき講師を派遣し、講義やワークショップを実施した。
- 3) アドバンストプレースメント提供開始 (拠点校・院内校)  
 院内校 (関西学院高等部・関西学院千里国際高等部) の生徒が聴講生または科目等履修生として、関西学院大学授業科目を履修できる規程「高大連携科目規程」の整備を完了している。履修者数：22名
- 4) Harvard College Japan Initiative × 関西学院大学ワークショップ  
 実施日程：<グループワーク>  
 ・2020年12月29日 (火)  
 ・2021年1月6日 (水)・9日 (土)・10日 (日)  
 <政策提言発表会>  
 2021年1月11日 (月祝)  
 開発途上国での経験を積んだ関西学院大学学生8名とハーバード大学学生6名の交流会を上記実施日時にてオンラインで実施した。2015年度から6回目の開催となる。関西学院大学総合政策学部村田 俊一教授やハーバード大学教授を講師として、『SDGs × 地方創生』をテーマに活発に討論・発表を行った。なお本イベントには、発表の視聴を希望する高校生24名も参加した。(成果物参照)
- 5) 高校生公開討論会 (学長室・高大) 実施予定日：2021年1月  
 COVID-19 ウイルス感染拡大のため、中止した。これに代わり、「WWL・SGH×探究甲子園」にて「グループディスカッション部門」を実施した。(成果物参照)
- 6) 関西学院世界市民明石塾 実施予定日：2020年8月  
 COVID-19 ウイルス感染拡大のために中止した。(成果物参照)
- 7) WWL・SGH×探究甲子園 実施日程：2021年3月21日 (土)  
 COVID-19 ウイルス感染拡大防止の観点から、オンラインで実施した。本イベントは、WWLC 事業を主として、SGH・SSH 事業等で取り組んだ探究・課題研究活動の成果発表の場である。探究活動プレゼンテーション、グループディスカッションの2つの部門で構成し、全国から出場者を募集した結果、プレゼンテーションに40組、グループディスカッションに12名が参加した。本イベントは、参加する生徒にこの機会を活用し、全国各地から集結した高校生とともに学習や進路選択に関する意欲を高め、問題解決能力やプレゼンテーション能力の向上を図ることを目的としている。主催は関西学院大学、大阪大学、大阪教育大学、共催は筑波大学、金沢大学。(成果物参照)
- 8) 高校生国際交流のつどい 実施日程：2020年8月11日・12日  
 COVID-19 ウイルス感染拡大のために中止した。代わってオンラインで「SDGs Ideathon 2020」を実施した。日本に留学中の大学生や海外在住の外国人大学生を交え、2日間でディスカッションやレクリエーションを実施した。(成果物参照)
- c) 設定したテーマと関連し、外国語や文理両方の複数の教科を融合した内容を、外国語を用いながら探究活動を行う「グローバル探究」等の教科・科目を設定した状況、また、その実施にあたって外国人講師等を活用した実績  
 拠点校では本事業指定期間の3年間で段階的に完成するカリキュラムを策定している。

- 1) 高校1年  
「グローバル探究-BASIC」毎週1回 放課後約1時間：選抜された生徒対象
- 2) 高校2年（今年度）  
全生徒対象の必修選択科目として、文系理系を問わず、教科横断型でプロジェクトベースの3つの新規科目を開講。
- 3) 高校3年（来年度）  
2) の新規科目を同じメンバーで継続すると共に、既存の選択科目を拡充していく。

このうち、今年度の新規取り組みである2)については、昨年度 ①SDGs ②フィールドスタディ ③主体的探究 ④プレゼンテーションの4つをキーワードとし、コア生徒の育成を目標として開講した「グローバル探究-BASIC」を発展させたプログラムである。昨年度「グローバル探究-BASIC」を受講した生徒が、それぞれの興味関心に合わせて「グローバル探究 A・AI活用」「グローバル探究 B・ハンズオンラーニング」「グローバル探究 C・グローバルスタディ」の3つの新規科目のいずれかを選択した。担当教員はそれぞれ、「英語科+数学科+大学教員」「社会科+企業担当者」「英語科+国語科+大学教員」であり、それぞれの担当教科等の特性を活かしながらも、WWLC委員会等を通じて常に情報共有を行い、新しい形を創り上げることに注力した。今年度の COVID-19 ウイルス感染拡大の影響下における探究活動という非常に難しい状況も、これだけ多くの担当者の知見が融合されたからこそ乗り切れたものと考えている。評価方法についてもペーパーテストは行わず、各プロジェクトにおける「アクションの質」と「徹底したプロセス評価」を実践した。今年度の1) 2) についての詳細な実施状況については、成果物にて説明する。

3) は、基本的に高校2年の継続であるが、高校2・3年の異学年間共同での学習（縦のつながり）や、他の講座との合同授業（横のつながり）等を試行し、様々な刺激を生徒に与えながら探究活動のレベルアップをはかる予定である。このうち特に「グローバル探究 C・グローバルスタディ」においては、今年度においてもフィリピン等諸外国とオンラインでつながり、外国人講師によるレクチャーや生徒との活動の場を持った。来年度は、更に頻度を増やし、ブラッシュアップし、専門的な講義等を組み込んでいくことを予定している。

- d) 海外の連携校等への短期・長期留学や海外研修等を、カリキュラムの中に体系的に位置づけて実施したこと  
今年度は、COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により、企画していた全ての海外プログラムは中止となった。しかしながら、海外交流アドバイザーのコーディネートにより、オンラインでの海外研修プログラムを開発・実践することができた（成果物参照）。
- e) 体系的なカリキュラムの編成にあたって、文系・理系を問わず、各教科をバランスよく学ぶ教育課程の編成をしたこと  
構想調書にも記載のとおり、拠点校は高校2年次より文系・理系のコース分けがあるが、3年間うちのうちに文系でも数学1 1単位、理科8単位、理系でも国語8単位、公民2単位、地歴5単位の受講が義務付けられている。また、音楽、美術、家庭科、情報科も全員必修である。  
更には、高校3年次の選択科目（文系8単位、理系4単位）では、文系・理系を問わず、油絵・陶芸・声楽・器楽といった芸術科目、ゴルフ・ヨガ・ダンス・Global Sports（英語での体育）といった体育実技科目なども文系・理系を問わず選択できる。  
今年度より、従来文系生徒のみが受講できていた、高校2年次の必修選択科目を理系生徒も受講できるようにし、更にはその選択肢として、新設の「グローバル探究 A～C」に代表される探究系科目を増やしたことで、文系と理系の垣根はますますなくなってきている。
- f) 学習活動が、構想目的の達成に資するよう工夫したこと
  - 1) SGH 事業を通しての課題から、文系理系を問わず、全ての授業・課外活動において、平和や SDGs のキーワードを埋め込んだ横断型カリキュラムの開発を目指していること。

具体的に今年度は、本事業新設科目だけでなく、英語科や社会科の授業の中で従来はなかった SDGs に関する取り組みがあったり、COVID19 ウイルス感染拡大の影響による各種行事の見直しの結果、SDGs や探究活動に関するプログラムが採用されたりといった拡がりが見られた。

- 2) 上の c.項で示したように、今年度からの新設科目において、どの科目においても高2・3の2年間をかけて最終的にアクションを伴う、プロジェクト型の授業としたこと。
- 3) 本校伝統・独自の探究型科目「読書科」本事業新設科目との連携を目指していること
  - (ア) 本校の読書科は、論理的思考・批判的思考を養うため、リサーチの方法等に始まり、それぞれの生徒が、文系理系を問わず自分の好きなテーマで最終的に平均約1.6万字の論文を書き上げる。専任教諭3名が毎時間図書館で実施している授業である。
  - (イ) 生徒は実際には高校2年次で論文のテーマを決定するが、SGH 時の反省をもとに、本事業では特に c.項で述べた新設科目を受講する生徒については、できる限りその新設科目のテーマに沿った論文テーマを選ぶこととした。その上での役割分担として、読書科では、各種文献・メディアや先行研究の理解とそこから自分なりの観点と問いを導き出すことを意識させる。3つの新設科目では、その観点と問いに基づき、具体的にフィールドに出ることで現場での実感と、更なる問いを得、他の生徒や教員以外からのフィードバックも徹底的に受けた上で、その課題解決のために自分に何ができるかを意識し、具体的なアクションまで企画することを目標とした。最終的にその両方で得られたことを読書科の論文にまとめ上げることでより深い探究活動とすることができると考えている。その過程に関しては、今年度 Classi 社と共催した「ICT×探究カンファレンス」にて報告している。
- 4) 昨年度に引き続き、無線 LAN 環境やタブレット端末の生徒1人1台必携化等の ICT 環境の整備と共に、ICT を用いたアクティブラーニング型授業への転換に向けて、全校をあげての研修等も実施してきている。
- 5) これまでのポートフォリオを用いた振り返りと共に、今年度から全校生徒が「Ai-GROW」を受検し、自身の振り返りに利用するようにした。これにより、本事業の検証と共に、生徒がコンピテンシーをベースとして客観的に自己分析を行う場を提供することを意識している。
- g) 高大連携による大学教育の先取り履修を可能とする取組を実施（または計画）したこと
 

院内校（関西学院高等部・関西学院千里国際高等部）の生徒が聴講生または科目等履修生として、関西学院大学授業科目を履修できる規程「高大連携科目規程」の整備を完了している。今年度の履修者は以下のとおりである；

国際学部	国際地域理解入門	4名	
経済学部	マクロ経済学	1名	／ 経済学のための統計学入門 1
社会学部	現代民俗学	1名	
文学部	心理科学入門	1名	
法学部	犯罪と法	1名	／ 日本国憲法 1名
英語インテンシブ講座		12名	

今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により実施できなかったが、来年度は、上の c.項 2) の新設科目「ハンズオンラーニング」と連動し、関西学院大学ハンズオンラーニングセンターが開講する「PBL 特別演習 福島で学ぶ復興と原発問題」が、高大連携科目（聴講生扱い）として加わる予定である。

h) より高度の内容を学びたい高校生が学習できる環境を整備したこと

上の e.項で記したように拠点校では、高校3年次の選択科目（文系8単位、理系4単位）は、文系・理系を問わず、様々な講座が受講できる。その中で、ドイツ語・フランス語・中国語といった語学、微積分学・情報処理・プログラミング講座といったより高度な講座、また、心理学・国際学・法学・社会学・経済学・理工学といった大学教員による大学入門講座等、幅広く、内容的にもより高度な講座を用意している。

i) 国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトや海外の連携校等からリーダー、架け橋となる人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語等で授業・探究活動を履修するための学校体制を整備したこと

今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により全ての海外プログラムが中止となったが、拠点校はこれまでも AFS、YFU、JFIE、および海外提携校からの留学生を受け入れている。今後も状況が改善次第、その体制を維持する。また、受け入れ後の日本語授業の提供も継続する。国が実施するアジア高校生架け橋プロジェクトからの人材を受け入れることも決定している。留学生には従来通り、本事業における必要なプログラムでの参加を求め、英語で生徒と学ぶ場を設ける。また、管理機関が主管し提供する AL ネットワークプログラムにおいて、テーマに基づく学びを行う「高校生国際交流のつどい」にも関西学院高等部生と共に留学生が参加する。

j) 課外活動の見直しについて

(ア) 人権講座の拡充と本事業における新設カリキュラムとの連携について

拠点校では、各学年において、2時間目と3時間目の間の中休み（25分間）やホームルームの時間を利用して「人権講座」として、障がい者やジェンダーの問題等を取り扱ってきた。今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により思うように実施することができなかったが、これに「SDGs」「平和」といった観点を加えて、人権教育主任のリードのもと拡充していきたい。また、今年度開講した高校2年次の必修選択科目「グローバル探究：ハンズオンラーニング」は、「平和と人権」をキーワードとしている。来年度は、広島や長崎へのフィールドワークも計画しており、人権講座との連携も意識しながら進行していく予定である。

(イ) 宿泊行事やホームルームの時間と本事業における新設カリキュラムとの連携について

拠点校では、毎年6月に「校外ホームルーム」として、高校1・2年次は、宿泊行事、高校3年次は、日帰り行事を実施している。また、高校2年次の3月には北海道へのスキー旅行を行っている。今後はこれらの校外行事を、教育目標と本事業目標に沿った形で体系立てて連動させ、かつ評価していくことで、本事業の取り組みをより全校レベルのものにしていきたいと考えている。今年度の具体的な取り組みは以下のとおりである。

- ・ 今年度は COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により宿泊行事を実施できなかったが、来年度の高校1年及び2年の6月の行事について、学年全員で SDGs の課題解決に向けた探究学習を集中的に行う時間と位置付け、具体的にプランニングすることができた。
- ・ 高校1年生については、SDGs に関する入門講座を学校行事として新規に実施し、これまでも3学期に各クラス内で SDGs の諸問題に関するリサーチ等を行ってきた「ソーシャル探究」につなげていくこととした。高校2年生は、1年次に実施した「ソーシャル探究」をベースに JTB 社と協働し、周辺の自治体における SDGs の課題解決を考える、「地域探究」の要素を取り入れたフィールドワークを行事として計画することができた。

## 8 目標の進捗状況、成果、評価

### a) イノベティブなグローバル人材の育成状況について

昨年度、定量的なデータとして IGS 社の「Ai-GROW」の受験結果を用いた分析を記載するとしていたが、COVID-19 ウイルス感染拡大の影響により結果的に昨年度末は受験を完了することができなかった。ここに改めて今年度当初と今年度末に受験した「Ai-GROW」の結果を用いた分析を記載することで、育成状況の報告としたい。（成果物参照）

「コンピテンシーの成長を定量化することによる本事業関連科目の教育効果の可視化と検証」を目標として、本事業における新設科目受講生と受講していない生徒の事前・事後の結果から以下の20項目のコンピテンシーについて分析を行った。

コンピテンシー：

- ① 認知系：課題設定、論理的思考、疑う力、創造性
  - ② 自己系：個人的実行力、自己効力、耐性、決断力
  - ③ 他者系：表現力、共感・傾聴力、柔軟性、影響力の行使
  - ④ コミュニティ系：地球市民
- その他：主体性、協働性、リーダーシップ、イノベーション、批判的思考力、創造的思考力、協働的思考力

結果として、4つのコンピテンシー全て本事業に参加した生徒の方が不参加の生徒より最小値、平均値、中央値が高い。また、t検定を用いて有意性を検証したところ、自己効力、耐性、影響力の行使を除く17のコンピテンシーの成長に有意性が認められた。

これらの結果は、本事業関連科目を担当した各教員がプロセス評価の過程と結果で感じている実感とほぼ一致する。昨年度同様、まず、「学びの記録」を毎回の授業で用いることで、「知識」と「自分・他者の意見」を分けて記載する習慣づけができており、その結果「問題の重要度の根拠をみつける」「問題に影響を与える原因を列挙し、その重要度をまとめる」「問題解決に合ったデータや情報を選択できる」といった能力が非常に向上したと感じている。また、ほぼ毎回の授業で課されるディスカッションやプレゼンテーションを通じて、「相手の立場や気持ちを察する」「自分と異なる立場の人の価値観を尊重する」「複数の視点から問題の原因を考える」「反対意見にも耳を傾ける」といった力の向上が見られる。

また特にオンライン生徒交流会や国際会議の企画・運営委員を担った生徒については、「リーダー的な役割を担う」「議論する際に、参加者それぞれの意見を聞く」といった部分での成長が著しく見られ、これは「Ai-GROW」の結果にも如実に表れていた。

### b) AL ネットワークが果たした役割等について

AL ネットワークが果たす役割についてであるが、AL ネットワークプログラムの提供により、テーマとする"AI 活用 for SDGs"への課題研究の支援を行うことにある。拠点校・連携校において、"AI 活用 for SDGs"に関する課題研究が行われ、その内容がより実践的で深い学びにつながるよう支援を行うことが役割である。本年度は COVID-19 ウイルス感染拡大により対面でのプログラム実施が中止となったが、オンライン等の活用により AL ネットワークの役割を果たすべく取り組んだ。

### c) 短期的、中期的及び長期的に設定した目標の進捗状況等について

AL ネットワークにおける短期的な目標として、2019年度において AL ネットワークプログラムをスタートさせ、2020年度はこれを軌道に乗せることにあった。2019年度については当初の目標を達成し、2020年度については COVID-19 ウイルス感染拡大により予定を中止もしくは変更したが、オンライン等を活用することによりプログラムを実施することができ、軌道に乗せることができたと考えている。

拠点校においては、全ての軸となる学校としての教育目標の確認と、それに沿った形での新しい教科横断型・PBL 型授業「グローバル探究」と、本事業と関連付けた来年度の課外授

業等のプランニングが目標であったがそれは概ね達成できた。更には、コロナ禍の産物とも言えるが、教員交流会や生徒交流会、そして国際会議までも実施できたことは予想外の進捗であった。

また今年度、グローバル探究 BASIC とグローバル探究の実践をオンライン活動と対面活動を組み合わせる形で1年間継続して行ったことにより、両実践の成果において、単に活動を続けるだけでなく、「学校のカリキュラムや学習目標に適応したシラバスの作成」「ルーブリック等を活用した観点別評価の実践」「生徒が主体となった学びの場の実践」といった、中長期的な目標もほぼ予定通りの進捗 であると考えている。

## 9 次年度以降の課題及び改善点

### (1) 本事業に関する管理機関の課題や改善点

長期的な視点として、事業の最終目標として示されている10万人に1拠点としての役割をどのように果たしていくのかが課題である。管理機関としては、委託事業期間が終了した後も、事業を継続して運営していく必要があり、そのための財源確保が課題であり、公的支援を含めての財政上の課題を克服していく必要がある。

### (2) AL ネットワークの課題や改善点

令和3年3月現在、連携校として25校がAL ネットワークに加盟しており、これらの高等学校の取り組みは①拠点校と共同でプログラム開発に参加する高等学校と、②高校毎の課題研究にAI活用の視点を盛り込むため、プログラムを活用する高等学校の2つに大別される。各高等学校においてテーマを定めた課題研究に取り組んでいるなか、「AI活用 for SDGs」の視点で課題研究に取り組む生徒の支援が課題となる。

### (3) 研究開発にかかる課題や改善点

AL ネットワークプログラムとしては、【研究開発・実践】のb.項で記載した、今年度も実施した様々なプログラムを、来年度以降も確実に実施していくことが求められている。

拠点校は、まず今年度実施した3つのグローバル探究新科目を、高2・高3の2年間にわたり展開し、それぞれの担当者が軌道に乗せることが最重要課題である。科目数も対象生徒数も増えるため、担当者が目の前の授業をこなしていくのに精一杯となる可能性が高いが、その中でも、それぞれの科目の担当者が定期的に集まり情報を共有し、責任を明らかにしたうえでお互いにチェックする体制づくりを目指したい。また、引き続き定性と定量の両面を用いた効果検証を行っていく。

#### 【担当者】

担当課	関西学院大学 学長室	T E L	0798-54-6410
氏 名	尾木 義久	F A X	0798-51-0915
職 名	学長特命	E-mail	ogi@kwansei.ac.jp

(別添1)

## 事業実施体制

### 1. AL ネットワーク運営委員会

村田 治 (関西学院大学学長・学校法人関西学院副理事長)  
枝川 豊 (関西学院高等部長)  
北原 和明 (関西学院大学理工学部長)  
北村 泰彦 (関西学院大学理工学部教授・高大接続センター長)  
巳波 弘佳 (関西学院大学理工学部教授・学長補佐)  
關谷 武司 (関西学院大学国際学部教授)  
久木田 純 (関西学院大学国連・外交統轄センター教授)

### 2. AL プログラム委員会

佐藤 真 (関西学院大学教育学部教授・高大接続センター副長)  
巳波 弘佳 (関西学院大学理工学部教授・学長補佐)  
田澤 秀信 (関西学院高等部副部長)  
時任 隼平 (カリキュラムアドバイザー・関西学院大学高等教育推進センター准教授)  
苫野 一徳 (カリキュラムアドバイザー・熊本大学教育学部准教授)、  
山下 二郎 (関西学院大学高大接続センター事務部長)  
尾木 義久 (関西学院大学アドミッションオフィサー・学長特命)

### 3. 運営指導委員会

浅野 考平 (関西国際大学 副学長)  
坂口 裕彦 (毎日新聞社外信部副部長)  
坂西 卓郎 (公益財団法人PHD協会事務局長)  
能島 裕介 (尼崎市理事)

### 4. 検証委員会

村上 正行 (大阪大学 全学教育推進機構教授)  
泰山 裕 (鳴門教育大学大学院 准教授)  
梅本 貴豊 (京都外国語大学外国語学部 講師)

### 5. AL ネットワーク拠点校・連携校拡大会議

村田 治 (関西学院大学学長・学校法人関西学院副理事長)  
枝川 豊 (関西学院高等部長)  
連携校代表者